



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	158,427	23.9	4,356	25.6	4,335	21.9	2,876	24.3
2021年3月期	127,830	△0.3	3,468	△16.9	3,556	△13.1	2,314	△14.8

（注）包括利益 2022年3月期 3,158百万円（16.6%） 2021年3月期 2,708百万円（4.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	325.07	—	8.0	5.6	2.8
2021年3月期	261.82	—	6.8	5.0	2.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,482	39,369	45.2	4,208.13
2021年3月期	73,342	37,052	47.7	3,951.86

（参考）自己資本 2022年3月期 37,245百万円 2021年3月期 34,948百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,905	△171	3,564	8,506
2021年3月期	887	△69	1,165	9,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	707	30.6	2.1
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	885	30.8	2.5
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		30.6	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	18.0	4,300	△1.3	4,250	△2.0	2,600	△9.6	293.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,018,000株	2021年3月期	9,018,000株
2022年3月期	167,113株	2021年3月期	174,378株
2022年3月期	8,848,590株	2021年3月期	8,841,412株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少と再拡大を繰り返し、経済活動が度々制約を受けました。加えて、原油高や資材高の影響などもあり、先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体や電子部品の供給不足等による生産調整の局面がありました。自動車の世界生産台数は前期と比較して堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,584億27百万円（前期比23.9%増）、営業利益は43億56百万円（前期比25.6%増）、経常利益は43億35百万円（前期比21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億76百万円（前期比24.3%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、半導体や電子部品の供給継続に注力し販売が堅調だったことに加え、商流移管による売上増加が加わった結果、デバイス事業の売上高は、1,346億61百万円（前期比27.2%増）、営業利益は26億63百万円（前期比23.1%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びIoTシステムの構築に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、前期と比較して主要顧客企業の生産活動が回復基調であり、それに伴う設備投資需要を積極的に取り込んだ結果、ソリューション事業の売上高は237億66百万円（前期比8.4%増）、営業利益は16億92百万円（前期比29.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて91億40百万円増加し824億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて89億75百万円増加し767億29百万円となりました。主な増減は、主要取引先の決済方法が電子記録債権に移行したこと等により、電子記録債権が77億83百万円増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度における受取手形及び売掛金）が119億7百万円減少しております。また、商品及び製品が112億52百万円、その他のうち未収入金が13億51百万円、前渡金が9億43百万円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し57億53百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億24百万円増加し431億13百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54億36百万円増加し365億31百万円となりました。主な増減は、1年内返済予定の長期借入金が16億75百万円減少した一方で短期借入金が47億80百万円増加及び契約負債が11億6百万円あったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億88百万円増加し65億82百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億16百万円増加し393億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は47.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億7百万円減少し85億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は49億5百万円（前連結会計年度は8億87百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益44億3百万円及び売上債権の減少額42億19百万円がありました。棚卸資産の増加額120億67百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億71百万円（前連結会計年度比1億1百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億18百万円がありました。投資有価証券の取得による支出1億14百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円及び有形固定資産の取得による支出87百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は35億64百万円（前連結会計年度比23億99百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額47億80万円及び長期借入による収入24億円がありました。長期借入金の返済による支出27億円及び配当金の支払額7億96百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	50.1	49.7	48.4	47.7	45.2
時価ベースの自己資本比率	47.5	43.1	28.4	31.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	25.0	10.0	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.9	21.6	30.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※2018年3月期及び2022年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株出現による感染急拡大の懸念や、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、さらに原材料価格の高騰が見込まれるなど、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、自動車の電動化等による車載用電子部品の増加、ソフトウェアビジネスの拡大、主要顧客における設備投資や情報化投資の拡大に期待がかかる一方、世界的な半導体や原材料の供給不足、物流費の高騰をリスク要因として抱えています。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の施策を着実に実行するなかで、顧客との関係強化および組織体制の充実の取組みを継続し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの2023年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	1,870億00百万円	(前期比 18.0%増)
営業利益	43億00百万円	(前期比 1.3%減)
経常利益	42億50百万円	(前期比 2.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	26億00百万円	(前期比 9.6%減)

(注) 上記の業績予想につきましては、2022年5月13日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

当期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を60円とし、中間配当と合わせた年間配当は100円といたします。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当は90円(中間配当45円、期末配当45円)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	8,506
受取手形及び売掛金	38,478	—
受取手形	—	279
売掛金	—	26,149
契約資産	—	141
電子記録債権	1,688	9,471
商品及び製品	16,389	27,641
仕掛品	408	603
原材料及び貯蔵品	240	861
その他	836	3,090
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	67,753	76,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446	1,492
減価償却累計額	△993	△1,038
建物及び構築物 (純額)	452	454
機械装置及び運搬具	46	48
減価償却累計額	△36	△40
機械装置及び運搬具 (純額)	10	7
土地	1,917	1,903
リース資産	321	383
減価償却累計額	△169	△214
リース資産 (純額)	151	169
建設仮勘定	—	1
その他	902	918
減価償却累計額	△683	△741
その他 (純額)	219	176
有形固定資産合計	2,750	2,713
無形固定資産	186	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	1,444
長期貸付金	—	44
繰延税金資産	431	584
退職給付に係る資産	8	96
その他	705	670
貸倒引当金	△0	△44
投資その他の資産合計	2,651	2,796
固定資産合計	5,588	5,753
資産合計	73,342	82,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,295	17,376
電子記録債務	2,663	3,126
短期借入金	5,348	10,129
1年内返済予定の長期借入金	2,700	1,025
リース債務	67	98
未払法人税等	604	992
契約負債	—	1,106
役員賞与引当金	75	109
その他	2,340	2,567
流動負債合計	31,095	36,531
固定負債		
長期借入金	4,875	6,250
リース債務	86	78
繰延税金負債	79	79
資産除去債務	99	119
その他	53	54
固定負債合計	5,194	6,582
負債合計	36,289	43,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,868	4,872
利益剰余金	25,626	27,679
自己株式	△319	△305
株主資本合計	34,537	36,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	325
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	103	413
退職給付に係る調整累計額	△107	△97
その他の包括利益累計額合計	410	638
非支配株主持分	2,103	2,123
純資産合計	37,052	39,369
負債純資産合計	73,342	82,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	127,830	158,427
売上原価	115,941	143,814
売上総利益	11,888	14,612
販売費及び一般管理費	8,420	10,255
営業利益	3,468	4,356
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	19	19
為替差益	37	38
受取支援金収入	28	—
投資有価証券評価益	53	—
受取補償金	24	10
その他	42	30
営業外収益合計	212	114
営業外費用		
支払利息	34	36
売上債権売却損	24	18
支払手数料	53	15
貸倒引当金繰入額	—	51
その他	12	13
営業外費用合計	124	135
経常利益	3,556	4,335
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	36	77
特別利益合計	37	78
特別損失		
固定資産処分損	0	9
その他	—	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前当期純利益	3,593	4,403
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,562
法人税等調整額	△43	△89
法人税等合計	1,225	1,473
当期純利益	2,367	2,930
非支配株主に帰属する当期純利益	53	54
親会社株主に帰属する当期純利益	2,314	2,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,367	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△89
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	△24	309
退職給付に係る調整額	176	10
その他の包括利益合計	341	227
包括利益	2,708	3,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,655	3,104
非支配株主に係る包括利益	53	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,867	24,063	△332	32,959
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	4,867	24,063	△332	32,959
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,314		2,314
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	1,563	13	1,578
当期末残高	4,361	4,868	25,626	△319	34,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	128	△284	69	2,085	35,114
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	225	128	△284	69	2,085	35,114
当期変動額						
剰余金の配当						△751
親会社株主に帰属する当期純利益						2,314
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	△24	176	341	18	359
当期変動額合計	189	△24	176	341	18	1,937
当期末残高	414	103	△107	410	2,103	37,052

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361	4,868	25,626	△319	34,537
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,361	4,868	25,598	△319	34,509
当期変動額					
剰余金の配当			△796		△796
親会社株主に帰属する当期純利益			2,876		2,876
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		13	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,080	13	2,097
当期末残高	4,361	4,872	27,679	△305	36,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414	—	103	△107	410	2,103	37,052
会計方針の変更による累積的影響額					—		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	—	103	△107	410	2,103	37,024
当期変動額							
剰余金の配当							△796
親会社株主に帰属する当期純利益							2,876
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	△3	309	10	227	19	247
当期変動額合計	△89	△3	309	10	227	19	2,344
当期末残高	325	△3	413	△97	638	2,123	39,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,593	4,403
減価償却費	247	282
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△71
受取利息及び受取配当金	△26	△34
支払利息	34	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	△53	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,849	4,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	424	△12,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,967	544
その他	21	△1,103
小計	2,294	△3,765
利息及び配当金の受取額	27	35
利息の支払額	△29	△41
法人税等の支払額	△1,405	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	△4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△114
投資有価証券の売却による収入	119	118
有形固定資産の取得による支出	△123	△87
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△54	△90
その他	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	4,780
長期借入れによる収入	2,400	2,400
長期借入金の返済による支出	△600	△2,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	14	-
配当金の支払額	△749	△796
非支配株主への払戻による支出	△34	△34
その他	△65	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,960	△1,207
現金及び現金同等物の期首残高	7,753	9,713
現金及び現金同等物の期末残高	9,713	8,506

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システムの保守契約やソフトウェアライセンスのサブスクリプション契約等の一定期間にわたってサービスを提供することを履行義務とする契約において、従来は顧客の検収時点で収益を認識していましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は517百万円減少し、売上原価は478百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」のうち、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（追加情報）

（累積配当型優先株式の買取可能性）

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響）

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び当社グループへの影響を予測することは依然として困難であります。当連結会計年度の会計上の見積りの前提となる仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。なお、今後の経過によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,905	21,924	127,830	—	127,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	122	219	△219	—
計	106,003	22,046	128,050	△219	127,830
セグメント利益	2,164	1,303	3,468	—	3,468
その他の項目					
減価償却費	162	84	247	—	247

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,661	23,766	158,427	—	158,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	86	258	△258	—
計	134,833	23,852	158,685	△258	158,427
セグメント利益	2,663	1,692	4,356	—	4,356
その他の項目					
減価償却費	196	86	282	—	282

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	98,368	21,642	7,820	127,830

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
108,257	8,259	9,799	1,513	127,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	74,422	デバイス事業 ソリューション事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	129,882	21,005	7,539	158,427

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
122,363	17,894	14,722	3,446	158,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	80,073	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,951円86銭	4,208円13銭
1株当たり当期純利益金額	261円82銭	325円07銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,314	2,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,314	2,876
普通株式の期中平均株式数(株)	8,841,412	8,848,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2022年6月29日予定)

① 代表者及び代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

社外取締役 岡本 伸一

2. 退任予定取締役

社外取締役 監査等委員 川脇 喜久雄

(2) その他

該当事項はありません。